

事務事業評価表(既存事業)

コード 2-5-1	事務事業名 設計積算事務	所管部課 総務部建築営繕課
--------------	-----------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 より質の高い行政サービスを提供するための拠点として公共施設を整備するため、施設の建設、維持、修繕、改修工事等に係る設計積算業務を推進し、専門的立場から適正に事業を執行させることで、市の行政運営の効率化を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)健全な自治体経営の推進(協2-3) (主要施策)
	実施内容、実施方法 事業執行課からの業務依頼により、調査、設計、工事の設計積算業務を実施し、設計図書等により報告する。事業執行課が実施起案し、契約課で入札等契約手続きをした後、監督業務を行う。	根拠法令等 西東京市建築営繕事務要領
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 設計積算業務数	活動指標の考え方(定義) 設計積算業務依頼により実施し、業務完了後報告した件数
	成果指標名 入札時不調件数割合	成果指標の考え方(定義) 入札時に不調になり、適正に事業が執行できなかった件数の割合
	設計変更件数割合	適正に執行できず、設計変更による契約変更をした件数の割合

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		992	921	1,424	1,393	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		992	921	1,424	1,393	
	所要人員(B)	5人×0.8	人	4.00	4.00	4.00	4.00
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	32,984	33,092	33,312	33,312
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	33,976	34,013	34,736	34,705
	単位当たりコスト (E)=(D)/(設計積算業務数)		千円	566	549	489	
歳入		千円					
活動指標	目標値	件			70	70	
	実績値	件	60	62	71		
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	%			0	0	
	実績値	%	2	2	10		
成果指標	目標値	%			0	0	
	実績値	%	3	15	1		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	東京都・特別区・26市も同様の事務を行っている。
	運営上の制約条件・外部要因等	アスベスト、シックハウス、PCBといった健康被害に配慮した対応が急務になっている。建築行政指導が東京都にあるので、同等規模の市に比べ、市の裁量でできないというまちづくりの制約がある。

コード 2-5-1	事務事業名 設計積算事務	所管部課 総務部建築営繕課
--------------	-----------------	------------------

	項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	敷地条件や周辺環境、整備の目的や内容等を的確に把握するほか、事業執行課と十分な協議・調整を行い、計画的、効率的、経済的な設計積算業務を実施することで、施設の有効利用が図られた。多様化するニーズと厳しい財政状況とのバランス等により過酷な積算となった状況もあり、7件の入札で不調を出し、工期に影響を与えたが、適時見直しの確に対処している。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	既存建築物の経年劣化に伴い、維持保全の必要性が高まっているほか、安全性の確保、地球環境の保全、バリアフリー化、事業実施過程の透明性の確保等、様々な重要課題への適切な対応が求められている。各施設で管理する組織の中で技術者を統合して専門性を高めることで効率的に事務を推進し、専門的な立場で助言を行うとともに設計積算という立場で革に寄与している。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	建設経費の節減及び利用者の利便性の向上等、より一層の経済性と効率性を重視した取組の強化が求められている。円滑に業務が遂行できるよう事務要領を定めて事務処理を行うとともに、簡易でない設計積算業務は詳細かつ専門的な業務部分を委託することで、数多くの施設の設計積算業務の実施を可能にしている。さらに、IT化の推進により経費削減と事務の効率化を図っている。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	公平な行政サービス提供の観点から、同種の施設間で、規模や内装の仕様水準が大きく異ならないよう留意しながら、安全かつ円滑な利用への配慮を徹底している。施設を所管する事業執行課とともに、利用者や近隣住民を対象に説明会等を通じて情報提供を行っている。専門組織化したことから統一した考えが反映できおり、施設間の格差をなくしている。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	限られた財源のなかで老朽化が進む公共施設を最大限有効活用するよう創意工夫をしながら業務を推進し、専門的な立場から適正な事業の執行に努めているが、今後更に、適切な維持保全を推進し、施設の長寿命化を図るための指導・提案等を行うことが求められている。多様化するニーズと厳しい財政状況とのバランス等を良好な状態に保持していくには、施設の状況と課題を把握し、保全の手法や内容に更なる工夫が必要である。

17年度における改善点	厳しい財政状況のなかで、公共施設を可能な限り長く有効に活用しながら、市民のニーズの多様化に応じていく観点から、施設を適切な他用途への転活用の推進及び長期保全計画等に基づく修繕や改修、適切な維持保全を行うことがさらに重要になっている。このため、施設の状況や課題を的確に把握するための施設白書等の作成に合わせて、17年度より適正かつ合理的な保全計画策定に向けた検討に着手している。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。